

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
454311	宮崎県	美郷町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			98.8%	99.2%
本庁舎の夜間警備			98.8%	97.8%
案内・受付			66.7%	86.2%
電話交換			62.5%	89.8%
公用車運転			88.3%	86.2%
し尿収集			98.5%	97.9%
一般ごみ収集			95.2%	96.3%
学校給食(調理)	○	調理員退職時に専任無に移行	46.3%	61.9%
学校給食(運搬)			84.1%	88.7%
学校用務員事務	○	用務員退職時に専任無に移行	45.8%	32.6%
水道メーター検針			99.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			93.2%	95.4%
ホームヘルパー派遣			98.9%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			93.9%	94.5%
調査・集計			89.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	委託状況	委託予定無し
【参考】				【参考】	
設置率(類似団体)		10.8%		委託率(類似団体)	
設置率(全国)		10.6%		委託率(全国)	
				2.7%	
				14.7%	

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	【参考】 類似団体							
設置予定無し		設置率	委託率						
		3.6%	0.9%						
		全国							
		設置率	委託率						
		8.8%	2.0%						

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等

	公の 施設数	制度導入 施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	13	0	0.0%	導入についてのメリットがない。	11.4%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	導入についてのメリットがない。	13.4%	45.5%
プール	0	0			17.8%	46.3%
海水浴場	0	0			29.4%	12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		81.8%	86.3%
体養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		60.3%	73.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	導入についてのメリットがない。	41.3%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			63.6%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0%	52.7%
大規模公園	0	0			21.9%	49.8%
公営住宅	0	0			0.0%	16.2%
駐車場	0	0			7.5%	38.9%
大規模雪園、斎場等	0	0			6.1%	20.7%
図書館	3	0	0.0%	導入についてのメリットがない。	6.8%	14.7%
博物館 (展示館、科学館、歴史館、動物館等)	1	0	0.0%	導入についてのメリットがない。	9.1%	27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	導入についてのメリットがない。	18.9%	21.2%
文化会館	1	0	0.0%	導入についてのメリットがない。	7.7%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			30.6%	46.4%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		56.3%	68.5%
介護支援センター	2	0	0.0%	導入についてのメリットがない。	25.0%	48.8%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	導入についてのメリットがない。	26.7%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	導入についてのメリットがない。	19.3%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	【参考】 実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	平成24年5月7日	自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド		28.8%	15.3%
実施予定		類型	実施予定時期	実施率(全国)	
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド		17.0%	25.2%
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	→	策定予定時期	平成29年度以降
【参考】						
策定割合(類似団体)		策定割合(全国)				
4.5%		3.3%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)							
作成済み		作成予定		○	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】							
作成割合(類似団体)		作成割合(全国)					
0.0%		0.0%					

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。